

神奈川県人口ビジョン

(令和7年3月改訂版)

【概要版】

令和7年3月 神奈川県

「神奈川県人口ビジョン」の全体像

いまの神奈川

社会増は維持しているが…

- ・転入超過数(2023年)：22,088人

自然減は拡大が続く

- ・自然増減数(2023年)：-44,753人

神奈川県も人口減少に！

2020年 923.7万人 → 2023年 922.9万人

神奈川の将来予測

人口減少社会の進行

- ・自然減の拡大
(出生数の減少と死亡数の増加)
- ・2040年には884.0万人
(2020年は923.7万人)

高齢化が進行

2020年：約4人に1人
(高齢者人口割合25.6%)
↓
2040年：約3人に1人
(高齢者人口割合33.3%)

人口減少や人口構成の変化が及ぼす影響



経済が縮小し、雇用や収入が少なくなるおそれ



医療・介護需要が伸びる一方で支える人材が不足し、
医療・介護システムが立ち行かなくなるおそれ



人口減少が進み、地域社会の維持が困難となるおそれ

神奈川の将来

このまま
人口減少が進むと…

「人口問題」という観点から克服すべき課題とその解決に向けたビジョンを将来展望として整理

克服すべき課題

① 人口減少に歯止めをかける

- ✓ 人口減少へ転じた中で、将来にわたって神奈川活力を維持するためには、一刻も早く「人口減少に歯止めをかける」必要があります。

② 超高齢社会を乗り越える

- ✓ 人口減少に歯止めをかけるには、出生数を回復していく必要があるものの、出生動向の回復には時間がかかるため、一定の期間を要しますが、その間にもさらに高齢化が進むことから、「超高齢社会を乗り越える」ことが必要です。

課題の解決に向けた3つのビジョン

①「合計特殊出生率」の向上(自然増に向けた対策)

- ✓ まずは、県民の結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を整え、希望出生率(1.18)の実現をめざします。
- ✓ 長期的には、将来にわたり人口が減少しないとされる人口置換水準(2.07)をめざしていきます。

②「マグネット力」の向上(社会増に向けた対策)

- ✓ 日本全体の人口が減少する中で、社会増を維持するためには、神奈川の魅力を磨き、「マグネット力」を高め、人やものを引きつけることが必要です。
- ✓ コロナ禍で東京都に対して転入超過に転じた流れを維持しながら、年間1～2万人の社会増を維持する必要があります。

③「未病」の取組による健康長寿社会の実現(超高齢社会への対応)

- ✓ 高齢者数の更なる増加が見込まれるなか、「未病」の取組をさらに進め、健康寿命の延伸を図ることで、健康長寿を実現し、超高齢社会を力強く乗り越えます。

ビジョン実現のための施策

第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標1

神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る

基本目標2

国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

基本目標3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる

基本目標4

活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

ビジョンの実現

地域ビジョン(県がめざす理想像)

誰もが安心してくらせる やさしい神奈川

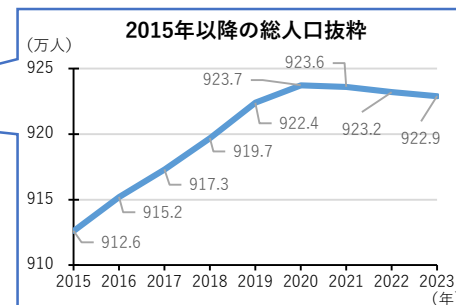
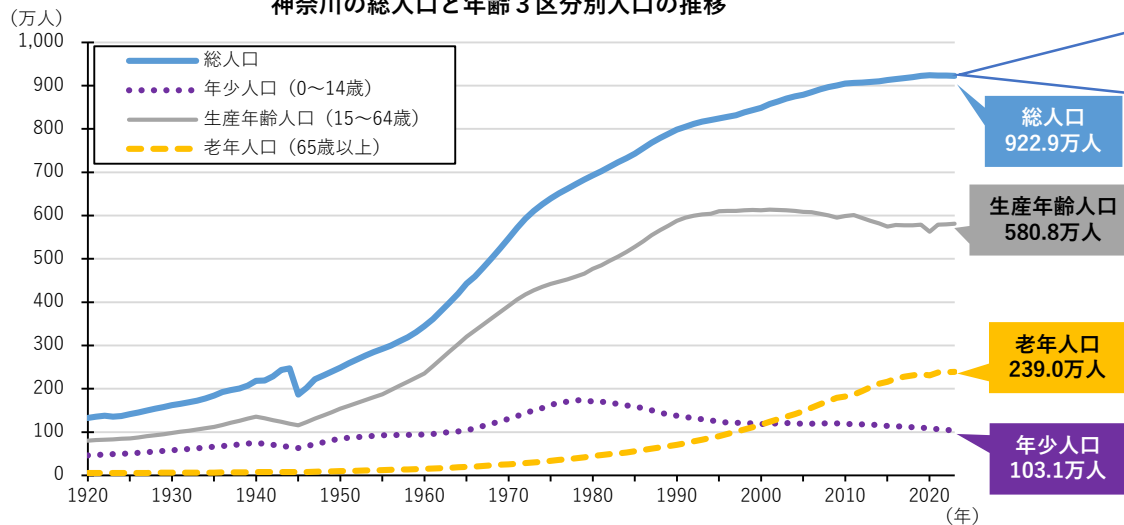
誰もが自らの力を発揮して活躍できる神奈川

変化に対応し 持続的に発展する神奈川

長期的な人口の動向分析（１／２）

■神奈川の総人口と年齢３区分人口の推移

神奈川の総人口と年齢３区分人口の推移

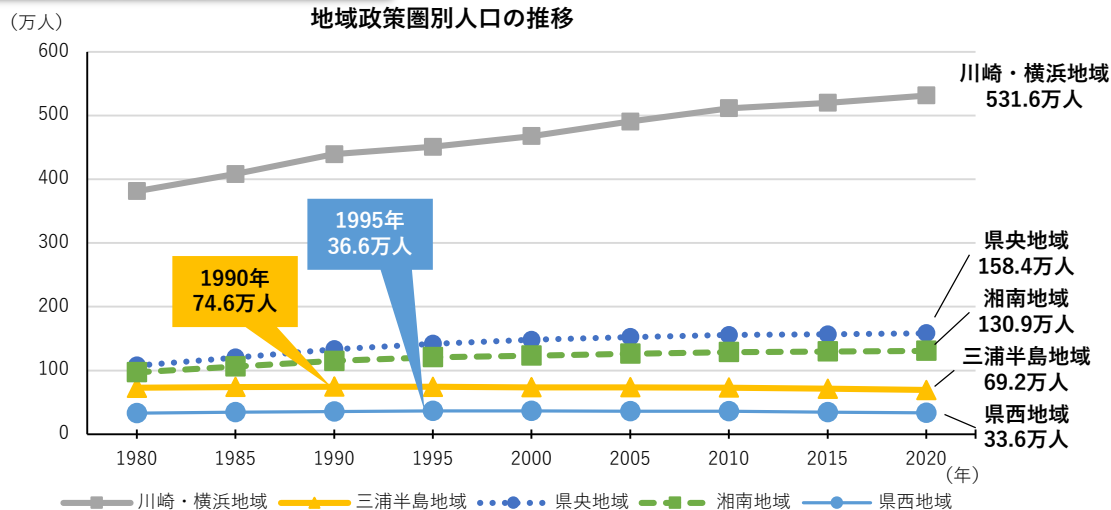


- 神奈川の総人口は、戦後、一貫して増加を続けていましたが、2021年から減少に転じています。
- 神奈川が生産年齢人口、年少人口は既に減少していますが、老年人口は増加しています。

【出典】総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「人口推計」から作成 ※人口は毎年10月1日現在

■地域政策圏別人口の推移

地域政策圏別人口の推移



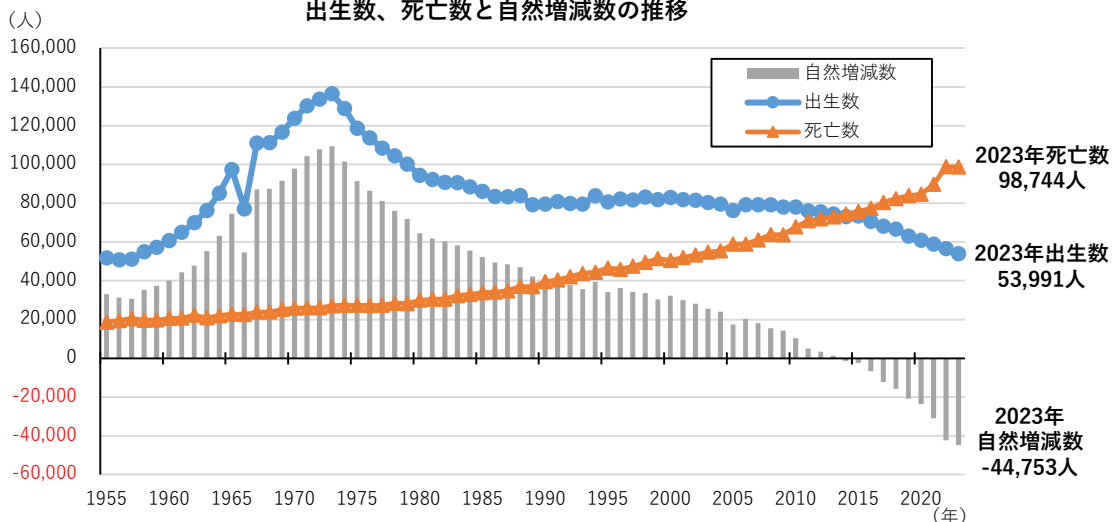
- 川崎・横浜地域、県央地域、湘南地域では、人口増加が続いていますが、三浦半島地域、湘南地域は1990年代から人口減少が始まっています。

【出典】総務省統計局「国勢調査」から作成 ※吹き出しは地域圏の人口の最高値

長期的な人口の動向分析（2/2）

■出生数、死亡数と自然増減数の推移

出生数、死亡数と自然増減数の推移

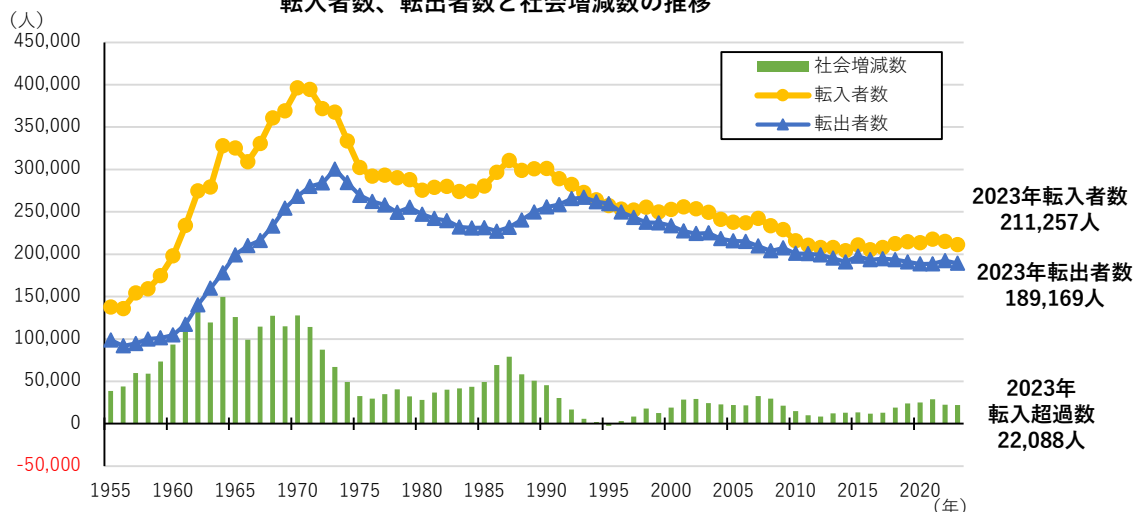


[出典]厚生労働省「人口動態統計」から作成

- 出生数は、1970年代前半には10万人を超えていましたが、その後は減少を続けています。1990年代から2000年代は横ばいで推移していましたが、2010年代から再び減少を続け、2023年には約5万人となっています。
- 高齢化の進展とともに死亡数は増加が続き、2023年には約10万人となっています。
- このように、出生数が減少する一方で、死亡数は増加していることから自然減は拡大し、2023年には約4.5万人の自然減となっています。

■転入者数、転出者数と社会増減数の推移

転入者数、転出者数と社会増減数の推移

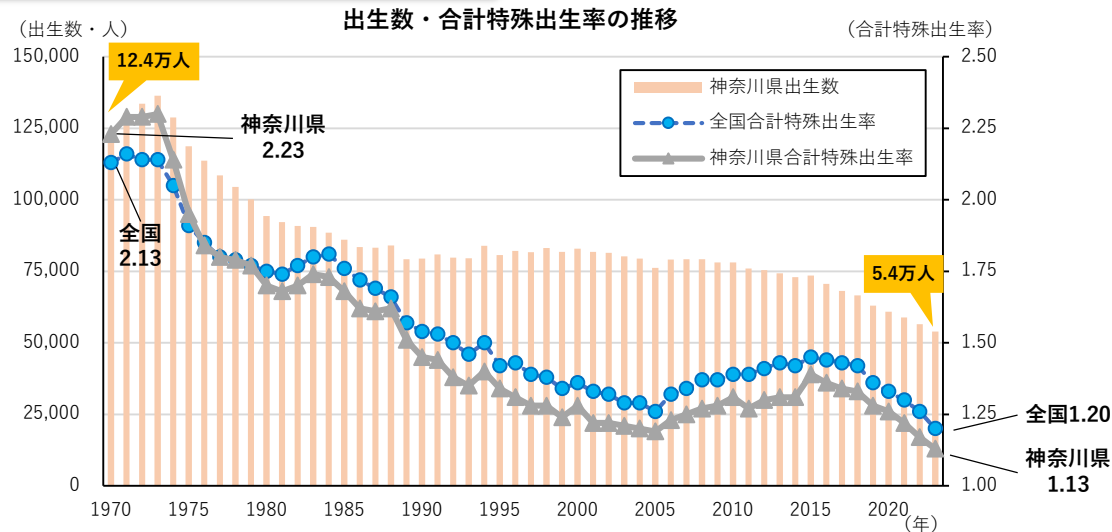


[出典]総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」から作成

- 転入者数は1970年頃には年間40万人程度でしたが、近年は年間20万人程度で推移しています。
- 2015年頃から2021年頃までは転入者数が穏やかな増加傾向にありました。
- 転入超過数は、近年1～2万人程度で推移しています。

出生動向分析

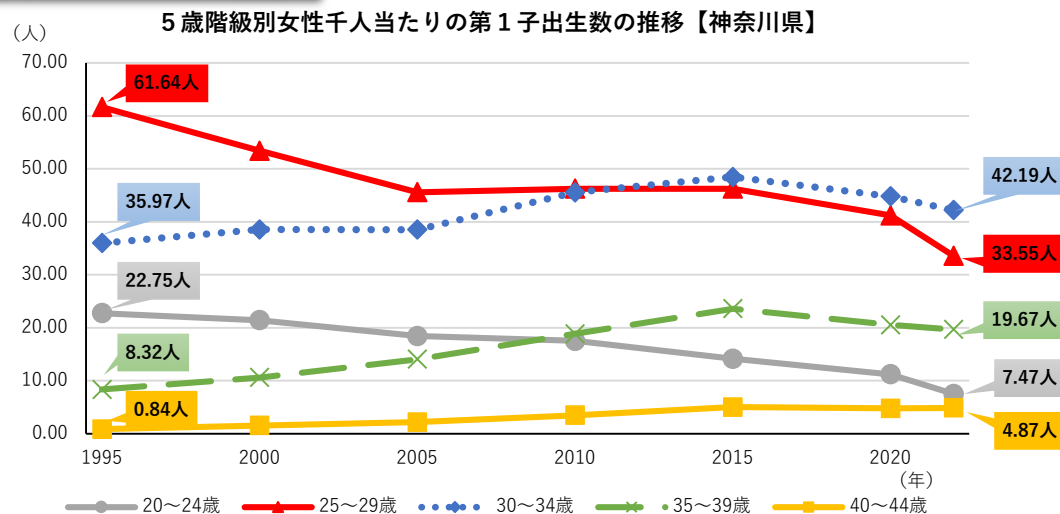
■ 出生数・合計特殊出生率の推移



[出典]厚生労働省「人口動態統計」から作成

- 神奈川では、出生数、合計特殊出生率ともに長期的には減少しています。
- 神奈川の出生数は、1990年代から2000年代は毎年8万人前後で推移していましたが、2010年頃から減少が続き、2023年には5.4万人となっています。
- 神奈川の合計特殊出生率は、2005年頃から2015年頃にかけて上昇傾向にありましたが、それ以降は低下を続けています。

■ 年齢別出生数の推移

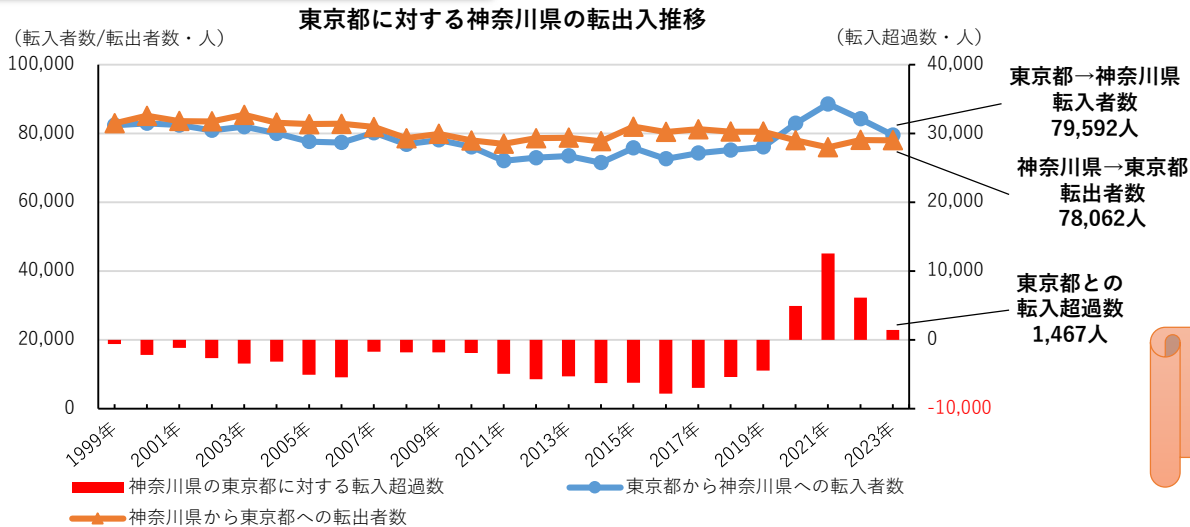


[出典]厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」から作成

- 神奈川における女性千人当たりの第1子出生数は、1995年時点では25～29歳が最も多くなっていましたが、2022年時点では25～29歳が30～34歳より下回るなど、出産年齢が高くなる傾向があります。

人口移動分析

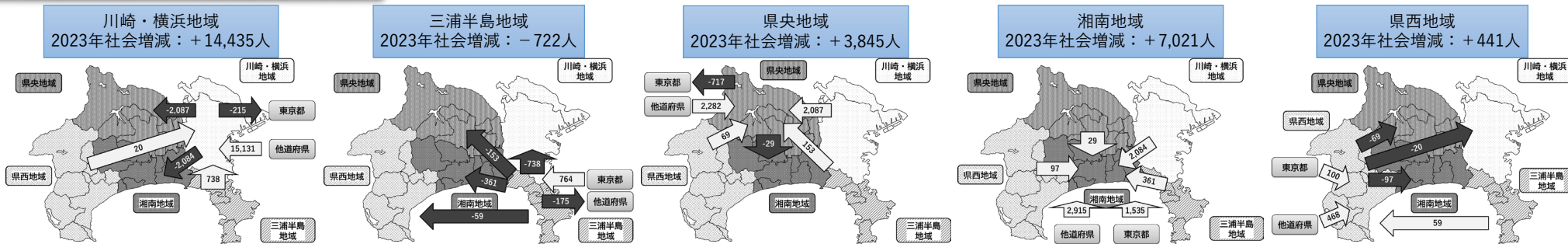
東京都に対する人口移動の状況



- 神奈川県は東京都に対して転出超過が続いていましたが、2020年以降は転入超過に転じたものの、2023年には転入超過数が大きく減少しています。

[出典]総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」から作成

地域政策圏別の人口移動の状況



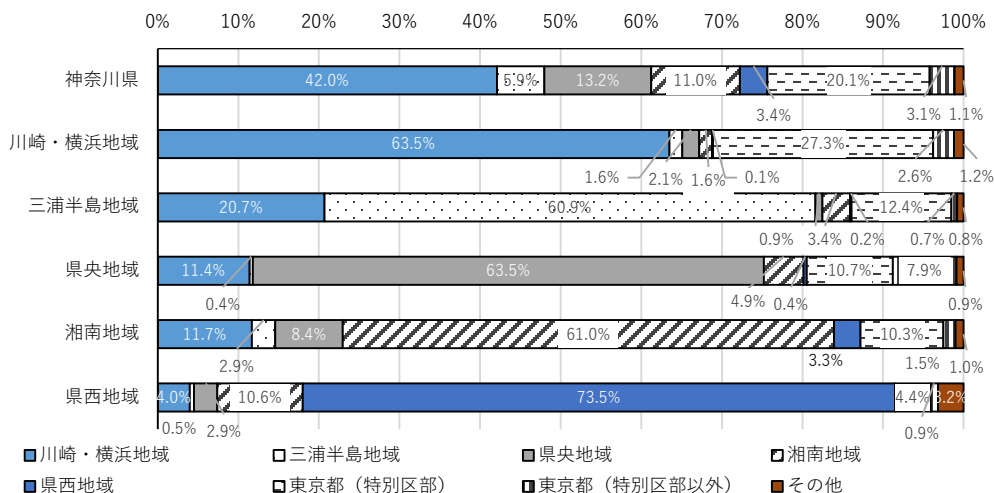
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- 三浦半島地域以外は、全体では転入超過となっています。
- 東京都に対しては、川崎・横浜地域、県央地域で転出超過となっています。
- 一方、東京都を除く他道府県に対しては三浦半島地域のみ転出超過となっています。

雇用・就労分析

■通勤先等に関する状況

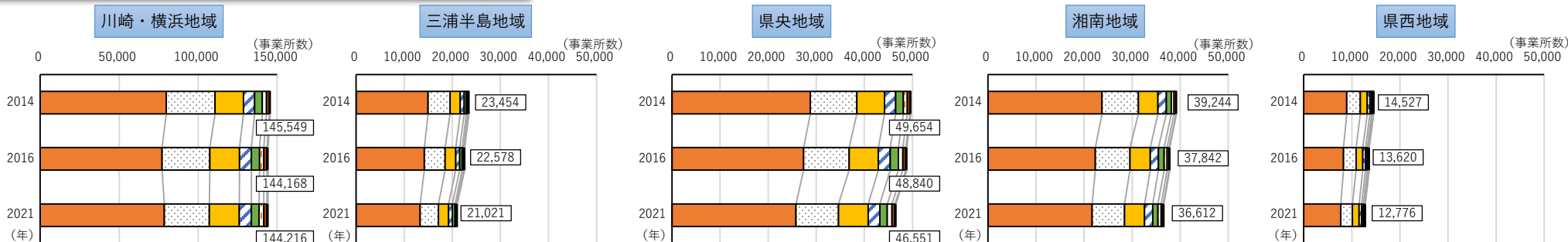
常住地別従業地・通学地の割合



[出典]総務省統計局「国勢調査（2020年）」から作成

➤ 自地域内で通勤・通学している割合が最も多くなっていますが、東京特別区部（東京23区）へ通勤・通学している割合も多く、県全体で約2割となっています。

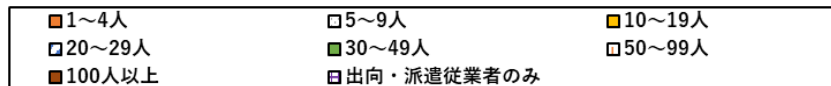
■地域政策圏別・従業者規模別事業所数の推移



[出典]総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査」から作成

➤ 各地域で事業数は減少していますが、川崎・横浜地域は、2016年から2021年にかけてわずかではありますが増加しています。

➤ 従業者数規模が大きい事業所は、川崎・横浜地域に集中する傾向があります。

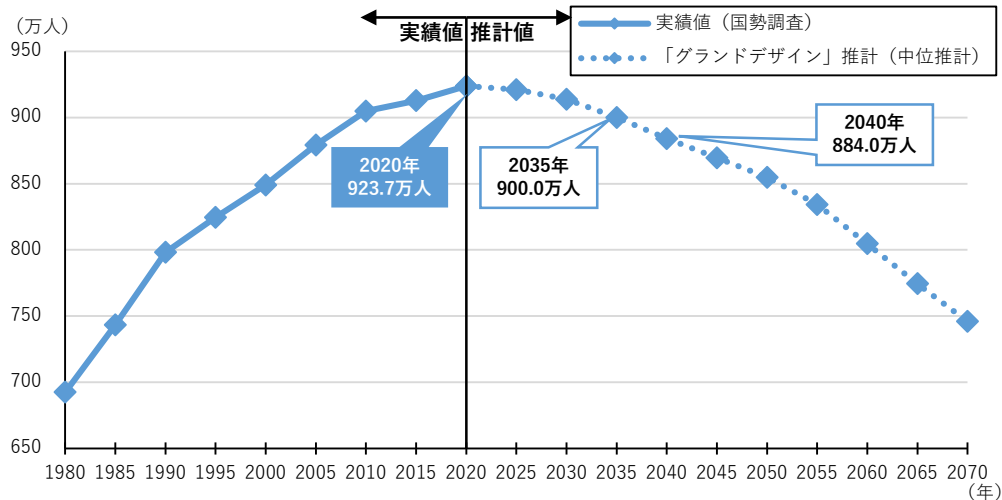


※図表中の四角囲みの値は、各時点での事業所規模数総数

人口の将来予測

■人口減少社会の進行

総人口の将来推計（中位推計）



【出典】 実績：総務省統計局「国勢調査」から作成

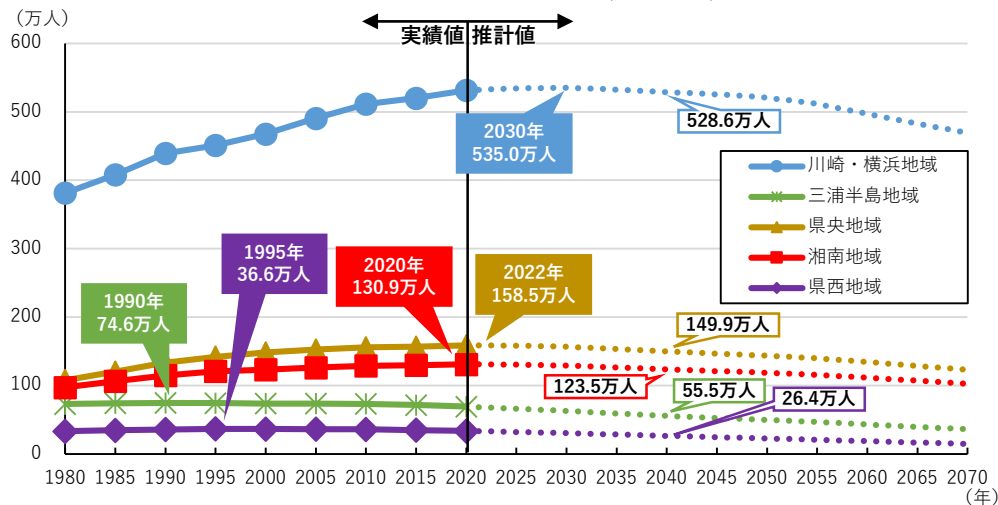
推計：「グランドデザイン※1」における総人口の将来推計（中位推計）※2から作成

- 既に神奈川の総人口はピークを迎えたとみられ、今後は減少が見込まれます。
- 神奈川県は、2035年には900.0万人まで、2040年には884.0万人まで減少することが見込まれます。

※1 グランドデザイン＝新かながわグランドデザイン

※2 この推計は、将来の転入と転出によって生じる社会増減の程度に応じて、高位・中位・低位の3ケースを設定したもののうち、中位のケースを示しています。

地域政策圏別の将来人口推計（中位推計）



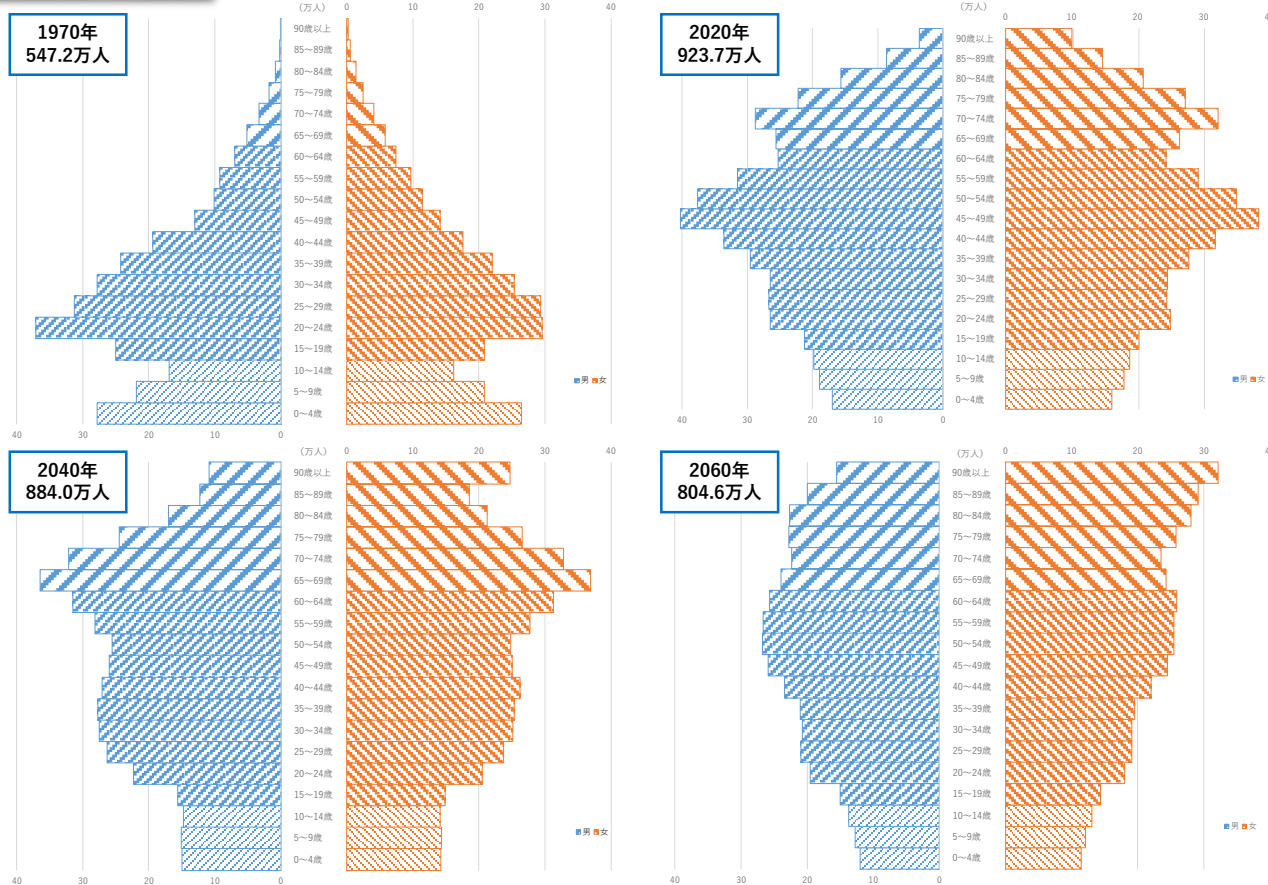
【出典】 実績：総務省統計局「国勢調査」から作成

推計：「グランドデザイン」における地域政策圏別の将来人口推計（中位推計）から作成

- 三浦半島地域、県西地域では、1990年代にピークを迎え、人口減少が続いています。
- 湘南地域は2020年に、県央地域は2022年にピークを迎えたとみられ、さらに現在も人口増加が続く川崎・横浜地域でも2030年にピークを迎えると見込まれ、県内全地域で人口減少に転じる見込みです。

人口の将来予測

■高齢化の進行



【出典】「グランドデザイン」における総人口の人口ピラミッドから作成

- ▶ 神奈川県では、高齢者の割合はこの後も増加を続けます。そのため、今後、人口減少が進み、人口規模は過去の水準に戻りますが、年齢構成は当時とは異なり、過去と同じ状況に戻るということはありません。

ビジョン実現時の人口の将来展望（シミュレーション）（1 / 3）

■シミュレーションの前提条件

【シミュレーションの考え方】

- ✓ 克服すべき課題の解決に向けたビジョンが実現した場合を仮定して合計特殊出生率と人口移動の仮定値を設定して、将来の人口や年齢構成をシミュレーションします。
- ✓ このシミュレーションの結果と、現在の傾向が続いた場合の将来推計（「グランドデザイン」における推計）を比較し、ビジョンの実現により克服すべき課題の解決につながることを示します。

【合計特殊出生率の仮定値】

- ✓ 第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間最終年となる2027年に神奈川県の希望出生率（1.18）が実現
- ✓ 人口戦略会議「人口ビジョン2100」における定常化シナリオがめざすべきシナリオ（2040年ごろに1.6程度、2050年ごろに1.8程度、2060年に2.07に到達）から、0.1ポイント下回って推移し、2065年に人口置換水準（2.07）が実現
- ✓ 2065年以降は人口置換水準（2.07）で推移

	2020年	2023年	2027年	2040年	2050年	2060年	2065年	2070年
今回仮定値（神奈川県）	1.26	1.13	1.18	1.50	1.70	1.97	2.07	2.07
人口戦略会議シナリオ（国全体）	1.33	—	—	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07

※太字：人口置換水準

実績値

人口戦略会議シナリオから0.1ポイント下回って推移と仮定

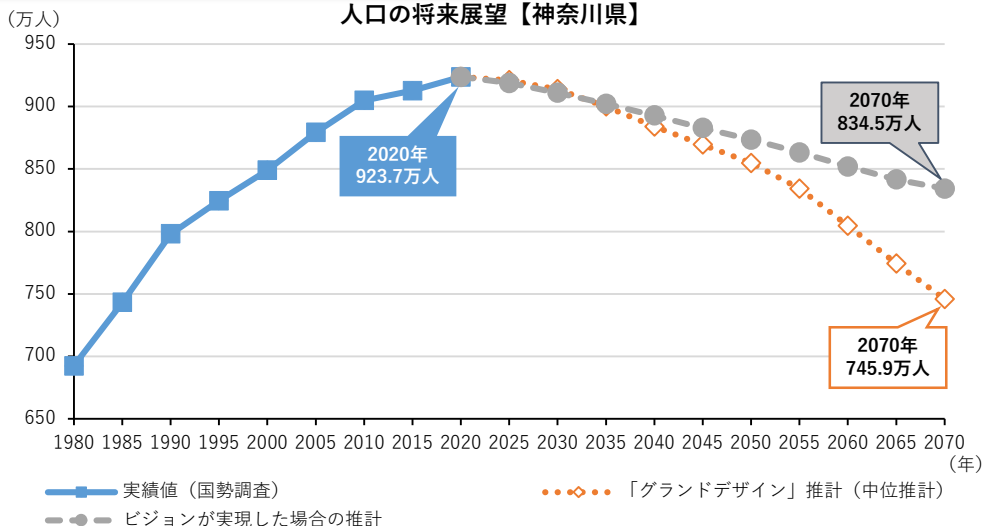
【人口移動（移動率）の仮定値】

- ✓ 現時点で神奈川全体では転入超過であることなどを踏まえ、現状の傾向が今後も続くものとして、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の仮定値を準用します。

ビジョン実現時の人口の将来展望（シミュレーション）（2/3）

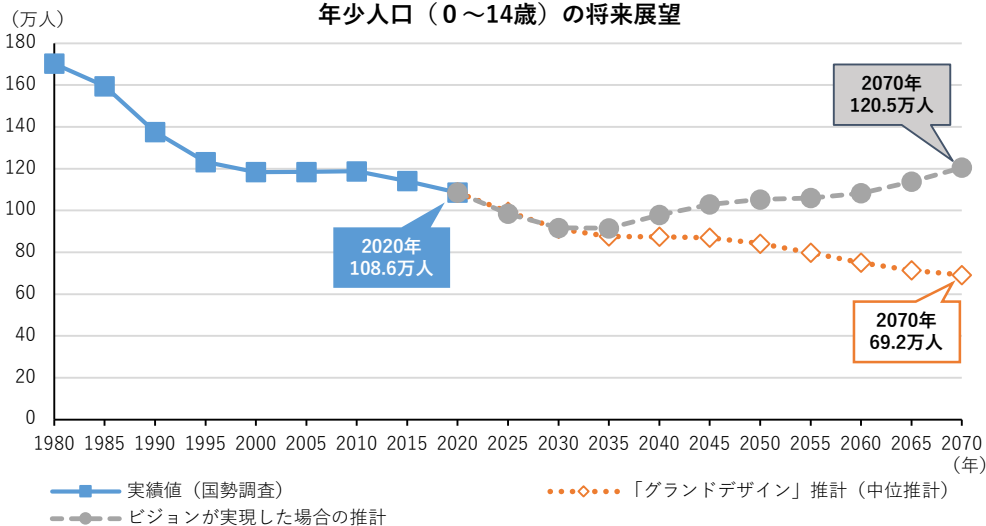
■シミュレーション結果（全県）

人口の将来展望【神奈川県】

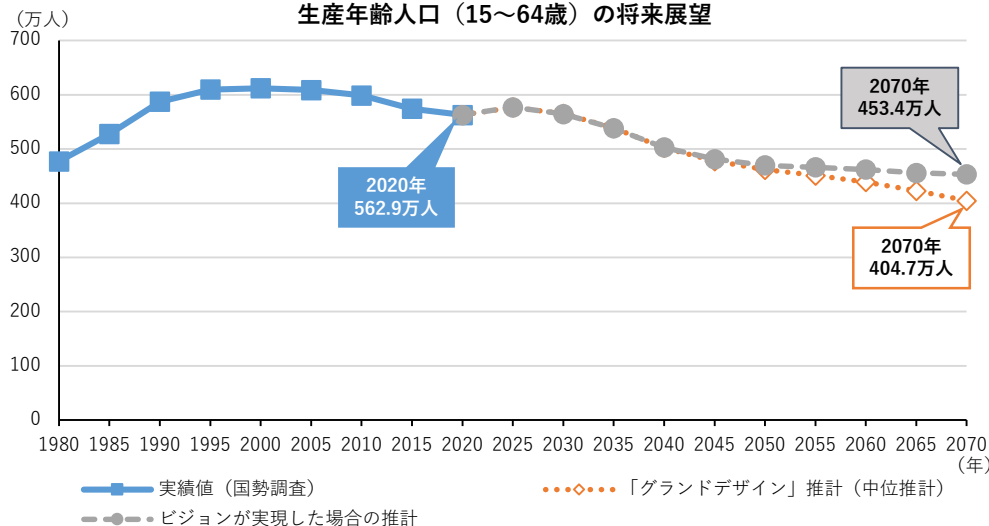


- 3つのビジョンが実現したと仮定した場合、2070年の神奈川の人口は、「グランドデザイン」における推計の745.9万人を上回り、834.5万人になると推計されます。
- 合計特殊出生率が向上することで、神奈川県の年少人口は増加に転じ、2000年頃の水準に回復すると推測されます。
- さらに神奈川県の生産年齢人口の減少も抑制されると推測されますが、生産年齢人口が増加に転じるにはさらに期間を要するものと見込まれます。

年少人口（0～14歳）の将来展望



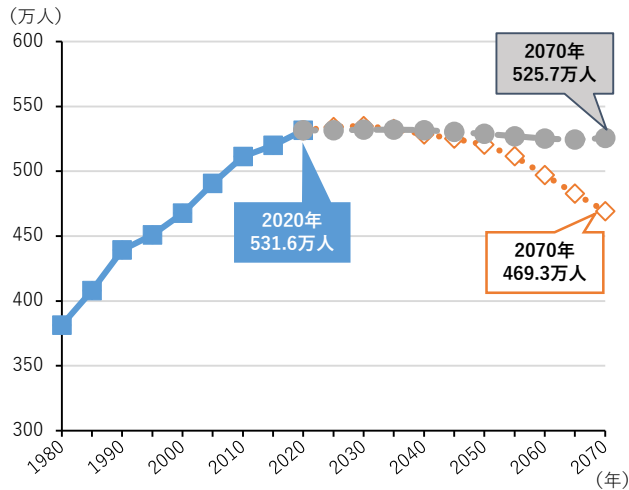
生産年齢人口（15～64歳）の将来展望



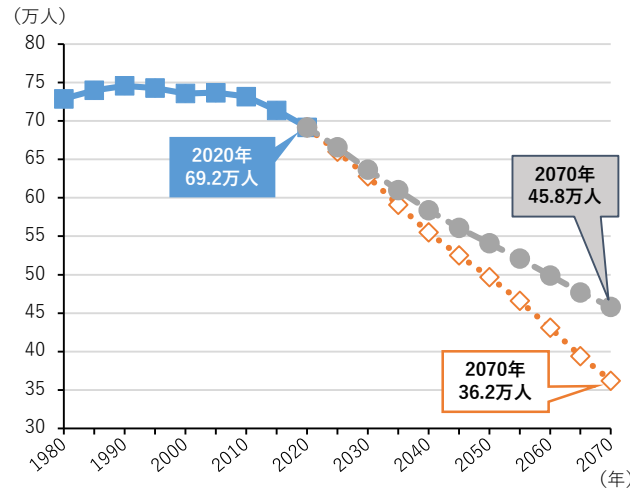
ビジョン実現時の人口の将来展望（シミュレーション）（3/3）

■シミュレーション結果（地域政策圏別）

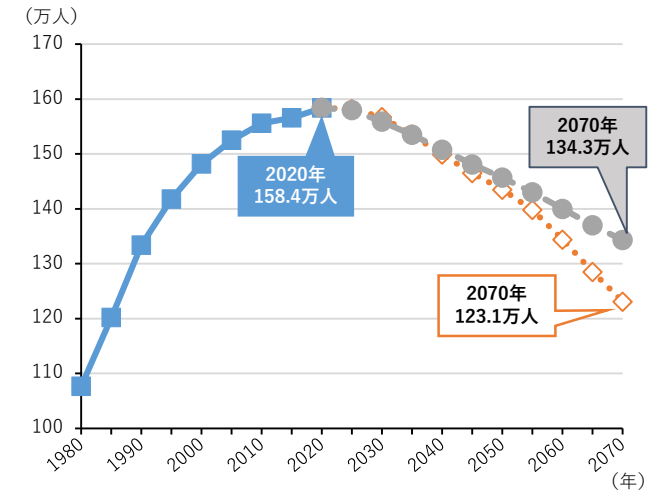
人口の将来展望【川崎・横浜地域】



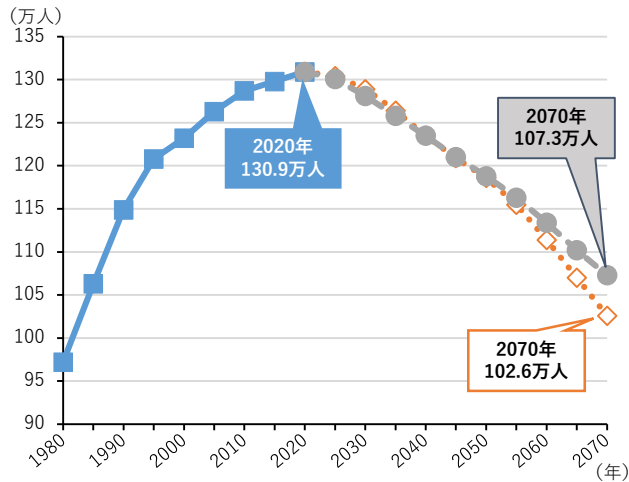
人口の将来展望【三浦半島地域】



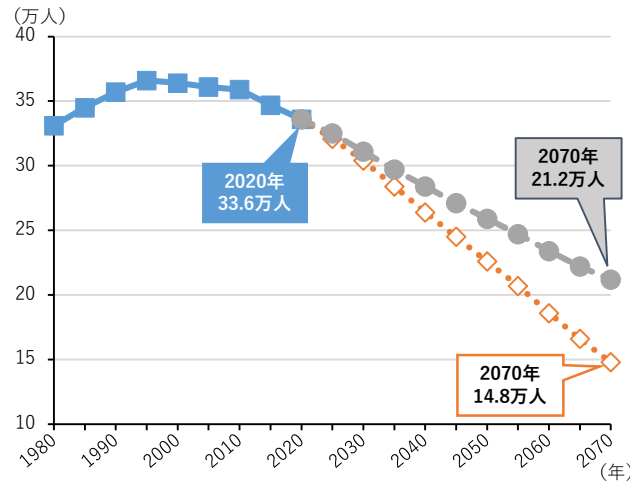
人口の将来展望【県央地域】



人口の将来展望【湘南地域】



人口の将来展望【県西地域】



- 3つのビジョンが実現したと仮定した場合、2070年の神奈川県人口は、いずれの地域も「グランドデザイン」における推計を上回ると推計されます。
- 3つのビジョンが実現したと仮定した場合、川崎・横浜地域は現在の人口規模をほぼ維持することができますが、他の地域では現在よりも人口が減少することは避けられないと推計されます。

—■— 実績値（国勢調査）

—◆— 「グランドデザイン」推計（中位推計）

—●— ビジョンが実現した場合の推計